

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

翔べ！起業・創業の旋律を奏でる別府版「稼ぐ力」増強計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

別府市

3 地域再生計画の区域

別府市の全域

4 地域再生計画の目標

4-1 地方創生の実現における構造的な課題

(外貨獲得に必要不可欠な「B—b i z L I N K」)

本市の人口は、昭和55年の136,458人をピークに減少傾向にある。社会増減に着目すると、若い世代が市外に転出していることが主な原因である。市内に「しごと」を創生し、転出を抑制するためにも、地域経済の大きな柱である観光関連産業の活性化及び雇用の質と量を向上させるため、本市が世界に誇る「宝」である温泉資源を活用し、観光客の増加と滞在日数の長期化に取り組むことによって交流人口を増加させ、地域経済への波及効果を拡大させることが必須の課題である。本市への観光客増大による外貨の獲得が本市の経済を活性化する源であり、観光筋力を強化し、本市の稼ぐ力を創出・向上させ、新規産業を創出・育成し、産業活性化によって「ひと・もの・しごと」の付加価値向上を図ることが求められている。

さらに、関係者の巻き込みや地域の一体感、データの収集・分析及び民間的手法の導入などが本市の課題であることを踏まえ、これらの課題を解決するために、別府の資源・「宝」をいかして新たな価値を創り、「儲かる別府」に向けて、起業・創業支援機能と戦略的観光地経営の視点に立った地域づくりのために、様々な関係者が連携・協働するプラットフォーム「B-biz LINK」の構築が本市の地方創生に必要不可欠である。

4-2 地方創生として目指す将来像

(震災からの創造的復興をめざして)

「4月16日」から1年が経とうとしている。本市は、平成28年4月16日の深夜に発生した熊本地震により、震度6弱というかつて過去経験したことがない大きな地震に襲われた。観光のまち別府は、深刻な風評被害に見舞われた。

別府観光において最大の需要シェアを有する福岡県民に誘客のメッセージを夏季の繁忙期前に発信するため、平成28年6月25日、26日の両日、100人を超す別府市内観光関連事業者、関係団体関係者多数が参加し、観光需要の早期回復のため、「Go!Beppu」キャラバンをJR博多駅前で開催した。震災・風評被害という大ピンチを契機として、官民が心ひとつに、別府の観光再興のために行動した。その流れは別府観光の復興にとどまることなく、本市の地方創生の架け橋になろうとしている。

(別府をプロデュースする)

平成27年10月に策定された別府市総合戦略（べっふ未来共創戦略）に本市が目指す「このまちのあるべき姿」が刻まれている。本市は、しごとの創生、新たな価値の創造、儲かる別府への進化、本市への新たな人の流れの創出、ひとの創生、まちの創生等を基本目標として設定した。

平成28年9月、「B-biz LINK」（別府市産業連携・協働プラットフォーム）の構築に向け、「別府市産業連携イノベーションネットワーク」を立ち上げた。計6回の協議を経て、本市の課題を解決するために、本市の資源をいかして、新たな価値を創り、儲かる別府の構築に向けて雇用や起業・創業、さらには、戦略的観光地経営の視点に立った地域づくりのために、様々な関係者が連携・協働するプラットフォームの早急な設立が必要であるとの結論に至った。

本市の「ひと・もの・しごと」の付加価値の向上に向けた、連携・協働する場を構築することにより、様々な関係者が「稼ぐ力」の強化及び連携・協働を図る場としての、「B-biz LINK」（別府市産業連携・協働プラットフォーム）の設立に関する提言書が平成29年1月19日、別府市長に提出された。

(好循環の環（わ）をつくる)

本市に新たな価値を創造し、本市への新たな人の流れを生み出し、「儲かるまち別府」を創出する「B-biz LINK」（別府市産業連携・協働プラットフォーム）は、起業創業支援機能と戦略的観光地経営とを併せ持った組織とな

ることをめざしている。

「B-biz LINK」では

- ① 創業・起業支援のためのワンストップ相談支援化
- ② 顧客の見える化
- ③ 観光地域経済の見える化
- ④ 推進体制の見える化

を図り、本市を取り巻く経済状況を可視化し、稼ぐ力を強化し続けるまちに変貌させるため、個別最適から全体最適を図る観光地経営をめざす。

そのために、稼ぐ力を強化するエンジンとなる「B-biz LINK」を設立し、関係者が様々なデータや多様化する顧客ニーズを捉え、自ら考え、行動し、利益を生み出し、投資し続けられるサイクルを実現するため、PDCAを回しながら、「成長し続けるまち別府」を構築する。

【数値目標】 （「べっぴん未来共創戦略」KPI目標値）

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
国内観光 客消費額 (百万円)	93,070	1,741	1,741	1,741	5,223
外国人観 光客消費 額 (百万円)	5,667.5	908.5	908.5	908.5	2,725.5
「 B-biz LINK」支援 起業件数 (件)	0	2	3	5	10
個人市民 税所得割 納税義務 者数(人)	47,145	10	20	30	60

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

「B-biz LINK」の設立することによって、市内の企業、大学、行政、地域が連携・協働し、本市の諸課題の解決を図る場とし、①創業・起業支援のためのワンストップ相談支援化、②観光地域経済の見える化、③顧客の見える化、④推進体制の見える化を図り、分析（ニーズ調査）、顧客・インバウンド戦略の立案と実行、着地型商品開発、人材育成・起業支援等の取組を加速し、別府でしかできない地方創生を実現する。これらの取組により、本市の様々な関係者が「稼ぐ力」の強化や、「ひと」・「もの」・「しごと」の付加価値向上を図るとともに、別府にしかない資源・「宝」をいかし、新たな価値を創り、「儲かる別府」へと進化させる。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

地方創生推進交付金（内閣府）：【A3007】

① 事業主体

別府市

② 事業の名称：翔べ！起業・創業の旋律を奏でる別府版「稼ぐ力」増強計画

③ 事業の内容

本事業では、一般社団法人「別府市産業連携・協働プラットフォーム（B-biz LINK）」を平成29年度に立ち上げ、下記3点を基本理念に、市内の企業、大学、行政、地域が連携・協働を図り、本市の諸課題の解決を図る場とする。

- ① B-biz LINK は、本市の様々な関係者の皆様が「稼ぐ力」の強化を図るため、連携・協働を図るプラットフォームであり続ける。
- ② B-biz LINK は、本市の「ひと・もの・しごと」の付加価値向上を目指すこと。
- ③ B-biz LINK は、本市の有する資源をいかし、新たな価値を創り、儲かる別府へと進化させる。

「B-biz LINK」の設立により、①地域経済の見える化、②顧客の見える化、③推進体制の見える化を図り、分析（ニーズ調査）、戦略立

案、観光地経営マネジメント、人材育成、起業支援等の取組を加速する。

〈今後の取組ロードマップ〉

平成 28 年度

- ・ 「B-biz LINK」設立に向けての提言（別府市産業連携イノベーションネットワーク）、関係者合意形成等

平成 29 年度

- ・ マーケティング、創業支援専門人材、全体マネジメント人材の確保（設立当初に専門人材を積極的に投入し、設立当初より内部人材育成開始）
- ・ 分析（マーケティング調査）
- ・ モデルケースに関する取組（着地型商品造成を含む）
- ・ 起業・創業支援
- ・ 人材育成のためのセミナー、ワークショップ

平成 30 年度、平成 31 年度

- ・ 分析（マーケティング調査）
- ・ データ活用、顧客戦略、ターゲット設定
- ・ インバウンド国別分析
- ・ 着地型、体験型商品の造成、コーディネート
- ・ 観光案内システムの共有化
- ・ 情報発信一元化等

④ 事業が先導的であると認められる理由

【自立性】

設立当初は、専門人材獲得による地域人材育成を計画・実施

（将来的には、外部人材依存度低減）する。財源については一定期間、別府市の負担に依存するが、着地型観光商品造成・販売等による自主財源を確保し、自立を図る。

【官民協働】

「B-biz LINK」、は本市の稼ぐ力の強化を図るために、官民の枠を

超えて関係する全ての人々が「B-biz LINK」に集い、連携・協働し、すべての課題を「B-biz LINK」のプラットフォームで共有し、様々な課題に対して、関係者が当事者として解決策を協議する組織である。したがって、「B-biz LINK」は、企業・金融機関・各種関係団体（観光協会・商工会議所・旅館ホテル組合等）・コンベンション・地域DMO・大学（教育機関）・行政等々、全ての関係者が協働することにより機能する組織である。

【政策間連携】

本市の産業基盤の大きな柱の一つである観光関連産業の筋力強化と稼ぐ力を持った別府を形成することにより、市内経済の好循環を生み出すことにより、他産業への波及効果を図る。

【地域間連携】

B-biz LINK創設以降、大分県が設置する起業支援拠点である「おおいたスタートアップセンター」や「留学生ビジネスサポートセンター」などと連携を図り、市内の3大学に在籍する8,000人の学生及び3,300人の留学生、さらには、U・I・Jターンの移住希望者らの起業・創業や地元企業への雇用を促進する取組を行う。県DMO、地域DMO候補法人等とも連携を図り、各地域の観光振興に寄与するとともに、本市に多数存在する宿泊施設の稼働率向上を図り、市内宿泊事業者の「稼ぐ力」の増強を図る。

【その他の先導性】

特になし

⑤ 重要業績評価指標（KPI）及び目標年月

【数値目標】（「べっぴん未来共創戦略」KPI目標値）

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
国内観光客 消費額 (百万円)	93,070	1,741	1,741	1,741	5,223

外国人観光 客消費額 (百万円)	5,667.5	908.5	908.5	908.5	2,725.5
「 B-biz LINK」支援 起業件数 (件)	0	2	3	5	10
個人市民税 所得割 納税義務者 数 (人)	47,145	10	20	30	60

⑥ 評価の方法、時期及び体制

【検証方法】

平成28年8月に設置した市民や各種団体などが参画する「別府市総合戦略推進委員会」において、PDCAサイクルによる検証を行うとともに、その検証を基に必要に応じて事業の見直し、カイゼンを行う。

「別府市総合戦略推進委員会」は、年4回程度（4半期毎）に開催する予定であり、必要に応じて部会形式での開催も予定している。総合戦略の各施策には施策KPIを設定しており、KPI達成に向けた活動指標（数値）を定め、4半期毎に活動指標（数値）のチェックを行う予定である。

【外部組織の参画者】

産・官・学・勤・労・言の分野を中心に以下の企業及び団体等から14人の委員を委嘱した。

（別府市総合戦略推進委員会）：（産）別府商工会議所、（学）立命館アジア太平洋大学、別府大学、別府溝部学園短期大学、（金）大分銀行、大分みらい信用金庫、大分県信用組合、豊和銀行、（労）連合大分東部地域協議会、（住）NPO法人代表、社会福祉法人代表、民間

法人代表者等

【検証結果の公表の方法】

検証後、速やかに別府市公式HP上で公表する。

⑦ 交付対象事業に要する経費

・法第5条第4項第1号イに関する事業【A3007】

総事業費 80,075千円

⑧ 事業実施期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日（3ヵ年度）

⑨ その他必要な事項

特になし

5-3 その他の事業

5-3-1 地域再生基本方針に基づく支援措置

該当なし

5-3-2 支援措置によらない独自の取組

該当なし

6 計画期間

地域再生計画認定の日から平成32年3月31日

7 目標の達成状況に係る評価に関する事項

7-1 目標の達成状況にかかる評価の手法

【検証方法】

平成28年8月に設置した市民や各種団体などが参画する「別府市総合戦略推進委員会」において、PDCAサイクルによる検証を行うとともに、その検証を基に必要な応じて事業の見直し、カイ

ゼンを行う。

「別府市総合戦略推進委員会」は、年4回程度（4半期毎）に開催する予定であり、必要に応じて部会形式での開催も予定している。総合戦略の各施策には施策KPIを設定しており、KPI達成に向けた活動指標（数値）を定め、4半期毎に活動指標（数値）のチェックを行う予定である。

【外部組織の参画者】

産・官・学・勤・労・言の分野を中心に以下の企業及び団体等から14人の委員を委嘱した。

（別府市総合戦略推進委員会）：（産）別府商工会議所、（学）立命館アジア太平洋大学、別府大学、別府溝部学園短期大学、（金）大分銀行、大分みらい信用金庫、大分県信用組合、豊和銀行、（労）連合大分東部地域協議会、（住）NPO法人代表、社会福祉法人代表、民間法人代表者等

7-2 目標の達成状況にかかる評価の時期及び評価を行う内容

【数値目標】（「べっぴん未来共創戦略」KPI目標値）

	事業開始前 (現時点)	平成29年度 増加分 (1年目)	平成30年度 増加分 (2年目)	平成31年度 増加分 (3年目)	KPI増加分 の累計
国内観光客 消費額 (百万円)	93,070	1,741	1,741	1,741	5,223
外国人観光 客消費額 (百万円)	5,667.5	908.5	908.5	908.5	2,725.5
「B-biz LINK」支援 起業件数（ 件）	0	2	3	5	10

個人市民税 所得割 納税義務者 数（人）	47,145	10	20	30	60
-------------------------------	--------	----	----	----	----

7-3 目標の達成状況にかかる評価の公表の手法

検証後、速やかに別府市公式HP上で公表する。